

副業と収入安定・老後生活資金・在宅勤務のデータ分析

佐々木 一郎

- I ジョブ型雇用, 大企業の早期退職募集, 給料収入減少, 副業の増加
- II 先行研究
- III 方法
- IV 分析結果
- V 考察
- VI 企業の採用・人的資源管理への示唆
- VII まとめ

I ジョブ型雇用, 大企業の早期退職募集, 給料収入減少, 副業の増加

これまでの主な日本型雇用システムでは, 終身雇用, 年功序列型賃金制度などが基本であった。しかし, 企業のグローバルな厳しい国際競争や AI・データサイエンスが浸透するなか, 非正規雇用やジョブ型雇用が増加し, 同じ会社での長期安定収入の雇用システムは, 揺らいできている。さらに, 2020 年からの新型コロナ問題が生じて以降, 多くのビジネスで対面や店舗での販売や営業が難しくなり, 厳しい経営に直面している。大企業においても, 40 代, なかには 30 代からの早期退職を募集する企業もみられるようになってきている。雇用・給料収入の不確実性, 給料収入の減少傾向が高まってきている。

こうしたなか, 家計サイドのほうは, 給料や生活の安定を高めるリスクヘッジとして, 給料収入の減少・不確実性に対処しやすい副業への関心が高まってきている(表 1 参照)。本業と副業の 2 か所から収入を得ることで, どちらか 1 つの収入源が失われたとしても, 家計は収入のすべてにダメージを負うことなく, 収入減少リスクを軽減することができるという利点がある。人生 100 年時代, 早期退職, 健康寿命の維持など, 多くの不確実性に直面する中で, 家計収入源の構成をいかに分散し, 収入リスクの安定, 分散をはかるかは, 家計管理にとって重要な課題の 1 つである。

終身雇用システムが揺らぎ, 大企業においても 30 代からの早期退職募集の動きがみられる状況で, 副業を本業へ切り替えるケース, 本業でだけ通用する企業特殊なスキルではなく, 他業種や他企業でも通用する普遍性の高い IT スキル等を企業内の日常業務や社内学習で習得できるかも, 会社・職業選択, 副業選択の魅力として重要である。

本研究では, 副業を選択している人々の特徴について, これまでの先行研究では十分

表1 社会課題としての副業

1	年金・老後生活資金 2000 万円問題：将来の老後生活資金源のための副業
2	本業以外の第 2 の給料収入源：新型コロナ問題以降の家計収入減少のリスクヘッジと副業
3	中長期の企業と社会全体の人材確保： 長寿・人生 100 年時代，高齢就労しやすい仕事としての副業の就労環境整備，在宅副業の拡大
4	日本企業の採用，人的資源管理の諸課題： 自社の正社員（本業社員）が他社で副業するケースの増加と対応 副業から正社員への登用 競合他社等の正社員を自社の副業社員として採用・育成する仕組みの整備

（出所）筆者作成。

に焦点の当てられることの少なかった給料収入減少，老後生活資金，家計金融資産状況，在宅勤務などに焦点を当てた分析を行う。

II 先行研究

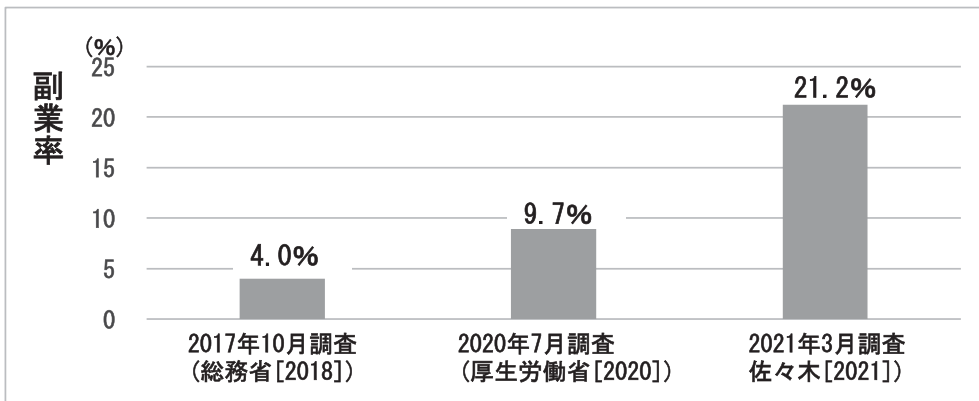
2-1 副業についてこれまでの先行研究で明らかになっていること

副業の定義については，いくつかの定義がある。総務省〔2018〕では，副業は，主な仕事以外に就いている仕事である。厚生労働省〔2020〕では，仕事が2つ以上ある場合を副業があるとしたうえで，本業は回答者本人が主たる仕事と考えている仕事，副業は本業以外の仕事としている。佐々木〔2021〕調査では，就業しており，なおかつ，回答者本人が副業していると回答した場合を，副業があるものとしている。

調査年度，調査対象者，副業の定義や捉え方の違いなどから，副業率の値には差が生じることが考えられる。また，特に新型コロナ問題が生じて以降，オンラインの在宅勤務等による家計のパソコンスキル獲得機会の向上，パソコンでの副業機会，株式投資を副業として行う個人投資家の増加などにより，副業しやすい環境が整備されてきていると考えられる。さらに，スマートフォンやインターネットによる在宅や移動時間での副業機会の増加に伴い，月額総額で数千円や1万円以下の副業など，家計収入全体に占める副業収入の割合は少ないケースも含めると，収入増加や収入源多様化のため，家計が副業を行う動機や機会は高まっていることが予想される。

総務省〔2018〕は，2017年における副業率を調査している。総務省〔2018〕の副業率は，有業者に占める副業がある人々の割合であり，2017年の副業率は4.0%である（図1参照）。雇用形態別では，正規の職員・従業員の副業率は2.0%，非正規の職員・従業員の副業率は5.9%である。性別では，男性の副業率は3.9%，女性の副業率は4.3%である。また，厚生労働省〔2020 a〕は，2020年7月に調査を実施し，副業がある割

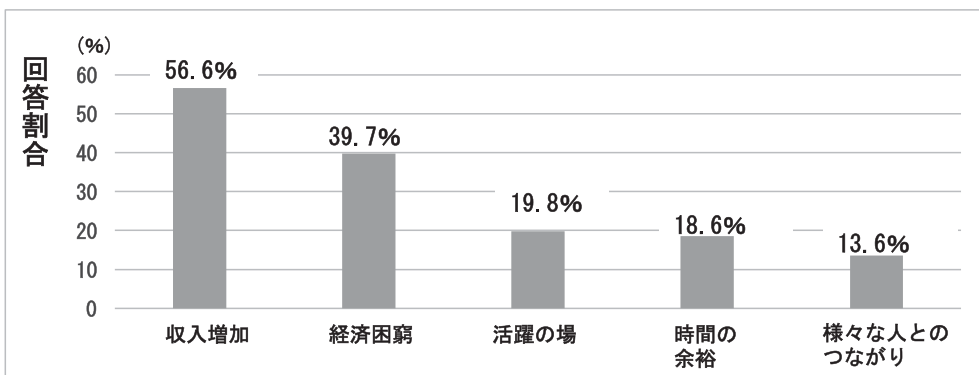
図1 副業率の調査



(注) 調査年度が異なることに加えて、調査対象や副業の定義・捉え方等が異なるため、各調査の副業率の数字の比較や解釈には留意が必要である。

(出所) 総務省 [2018], 厚生労働省 [2020 a], 佐々木 [2021] 調査結果より作成。

図2 副業の動機



(注) 「収入増加」: 「収入を増やしたいから」, 「経済困窮」: 「1つの仕事だけでは収入が少なすぎて、生活自体ができないから」, 「活躍の場」: 「自分で活躍できる場を広げたいから」, 「時間の余裕」: 「時間のゆとりがあるから」, 「様々な人とのつながり」: 「様々な分野の人とつながりができるから」。複数回答形式。

(出所) 厚生労働省 [2020 a]。

合は9.7%であることを示している。さらに、佐々木 [2021] 調査は、2021年3月に調査を実施し、就業している回答者のうち、副業をしている割合は21.2%であることを示している。

厚生労働省 [2020 a] の調査は、分析対象者全体のうち、20～30代は約3割、40～50代は約6割である。佐々木 [2021] 調査は、回答者全体のうち、20～30代は約5割、40～50代は約5割であり、副業率の高い20～30代の若年層のサンプル割合が多い。

厚生労働省 [2020 a] は、副業をしたいと思う動機について調査している（図2参照）。複数回答であり、「収入を増やしたいから」は56.6%、「1つの仕事だけでは収入が少なすぎて、生活自体ができないから」は39.7%である。また、厚生労働省 [2020

b] は、副業の主なメリットとして、スキルや経験の獲得、キャリア形成、自己実現の追求、所得増加があることを示している。また、人生 100 年時代における個人の主体的就労選択が可能な環境の整備、副業・兼業等の働き方の多様化の重要性を指摘している。

川上 [2017] は、副業保有の要因について様々な視点から分析している。同研究は、金銭的動機に関する副業については、本業の労働時間が短いこと、賃金率が低いことは、高い副業率と関連があることを明らかにしている。また、小倉・藤本 [2006] は、女性、高年齢、従業員規模が小さいこと、短い労働時間、退職経験があることなどが、高い副業率と関連していることを明らかにしている。

Piasna et al. [2021] は、主要な職業に不安定性をもつ労働者は、有給の副業をもつ割合が高いことを明らかにしている。さらに同研究は、副業を持つ多職保有者は仕事上の精神的重圧と勤務時間負担が大きいこと、そのいっぽうで、技能習得を自主的に選択する機会が多いことを明らかにしている。

Dingel and Neiman [2020] は、新型コロナ問題以降のアメリカの在宅勤務の広がりについて研究している。同研究の分析結果から、アメリカの職業の 4 割弱が在宅勤務で完結できること、在宅勤務できる職業は、在宅勤務できない職業よりも、給料水準が高いことを明らかにしている。

Baughman et al. [2022] は、アメリカの老人ホームで勤務する看護師の副業保有について研究している。同研究は、看護師の副業率は、他の職業よりも約 3 割高いことを明らかにしている。また、主要な職業の賃金と労働時間は、副業率と負の関連があることを明らかにしている。

Bailey and Spletzer [2021] は、アメリカの個人の副業保有率は約 8% であること、副業保有者は副業非保有者よりも所得水準が高いことを示している。同研究の分析結果から、所得を多く獲得するうえで、副業をもつことの重要性が高まってきていることが示唆されている。

Butterick and Charlwood [2021] は、新型コロナ問題により、労働市場における雇用者間で、雇用安定性などの点で大きな格差が生じていること、人的資源管理の視点から様々な課題が山積していることを指摘している。

Bruns and Pilkauskas [2019] は、複数の職業をもつことと心理的健康との関連を分析している。同研究の分析結果から、複数の職業をもつことは、高い抑うつ・生活不満足と関連があること、これらの関連は 1 週間で 45 時間以上勤務の過重労働の場合に、特に顕著であることを明らかにしている。

De Nardi et al. [2021] は、家計内で配偶者の所得があることは、家計の収入を安定させるうえで重要な役割を果たしていること、家計収入の変動を緩和する機能を果たして

いることを示している。主な理由として、配偶者の所得があることで、家族内での収入リスクを分散して平準化できること、就労するかどうかや就労する場合の就労時間を調整することで、収入を調整でき、家計総収入を安定することができることを指摘している。

Stuart et al. [2021] は、新型コロナ問題以降、雇用の安定、健康的な職場の創造を達成することの重要性が大きくなってきていること、そのためには人的資源管理の研究や実務の重要性が増してきていることを指摘している。

2-2 本研究の目的

先行研究では、副業保有の影響要因として、性別、年齢、本業の労働時間、給料水準、雇用安定度などに焦点を当てている。また、副業率は、職業間で違いがみられることが示されている。さらに、先行研究では、副業をもつことの利点として、家計収入を安定しやすいこと、マイナス点として、過重労働などで健康や生活満足度が低下しやすいことなどに焦点が当てられてきた。

しかし、給料収入減少、老後生活資金、家計金融資産状況、在宅勤務などに焦点を当てたうえで、副業の要因を分析した先行研究の蓄積は非常に少ない。

本研究の目的は、筆者が独自に収集した Web アンケート調査データを用いて、これまでの先行研究では十分に焦点の当てられることの少なかった在宅勤務、収入減少、家計金融資産状況、老後資金計画などに焦点を当てたうえで、副業選択の影響要因を明らかにすることである。

Ⅲ 方 法

3-1 データ

本研究で使用するデータは、筆者が独自に収集した Web アンケート調査データである。調査票は筆者がオリジナルに作成し、調査実施は外部の調査会社に委託している。調査は、2021 年 3 月に実施した。調査対象は、北海道から九州・沖縄までの日本全国の男女、20～59 歳、71～74 歳の 2000 名である。学生は、調査対象から除外している。2000 名の内訳は、20～59 歳の男女は 1000 名、71～74 歳の男女は 1000 名である。本研究では、20～59 歳であること、就業をしていることを条件に、801 サンプルを分析に使用する。

3-2 アウトカム変数：副業の有無

本研究のアウトカム変数は、副業の有無である。就業している人々のうち、副業をし

ているかどうかによって、副業の有無で、アウトカム変数を2つに分類している。

3-3 説明変数

第1に、人口統計学的要因は、性別（男性，女性），年齢（20～29歳，30～39歳，40～49歳，50～59歳），婚姻状態（既婚，未婚，離婚，死別）の要因である。

第2に、社会経済的要因については、世帯年収（300万円未満，300～500万円未満，500～700万円未満，700～1000万円未満，1000万円以上），世帯金融資産（300万円未満，300～500万円未満，500～1000万円未満，1000万円以上），株式保有の有無，債券保有の有無，学歴（中学校・高校卒，短大・高専等卒，大学・大学院卒），雇用形態（正規雇用，非正規雇用，自営業・会社経営）に分類している。非正規雇用は，契約社員・嘱託社員・派遣社員，パート・アルバイトをまとめている。在宅勤務については，就業している人々のうち，在宅勤務の有無で2つに分類した。

第3に，新型コロナ問題前後の家計収入減少は，新型コロナウイルス感染症の流行・拡大が起きる前と比べて，家計収入が低下したかどうかをたずねている。家計収入が低下したことについて，「あてはまる」または「ややあてはまる」と回答した場合は，収入減少したことに分類し，「あまりあてはまらない」または「あてはまらない」と回答した場合は，収入減少していないことに分類している。

第4に，年金種別は，厚生年金加入者，国民年金加入者に分類している。国民年金加入者については，さらに，納付者，免除・納付猶予者，未納者，第3号被保険者に詳細に分類している。

第5に，老後生活資金要因については，老後の資金計画は，老後の資金計画を立てていることについて，「あてはまる」または「ややあてはまる」と回答した場合は計画しているとし，「あまりあてはまらない」または「あてはまらない」と回答した場合は計画していないと分類した。老後経済不安は，老後の経済不安が大きいことについて，「あてはまる」または「ややあてはまる」と回答した場合は，老後経済不安は大きいものと分類し，「あまりあてはまらない」または「あてはまらない」と回答した場合は，老後経済不安は小さいものと分類した。

3-4 統計分析

本研究では，副業の有無についての分析を行う。ロジスティック回帰分析モデルを用いて，オッズ比と95%信頼区間を算出した。副業の有無については，副業をしている場合は1，副業をしてない場合は0の2値変数である。

IV 分析結果

4-1 記述統計量

表2は、本研究の分析におけるアンケート回答者の記述統計量を示している。使用サンプル数は、801である。性別は、男性は56.9%、女性は43.1%である。年齢は、20～29歳は25.8%、30～39歳は24.6%、40～49歳は25.0%、50～59歳は24.6%である。副業は、しているのは21.2%、していないのは78.8%である。約2割が副業をしていると回答している。

4-2 クロス集計結果

図3～図10は、副業と諸要因とのクロス集計結果を示している。諸要因は、年齢、婚姻状況、世帯年収、雇用形態、債券保有、在宅勤務、新型コロナ問題前後の家計収入減少、老後資金計画の各要因である。

副業率は、年齢について、20～29歳の若年層は31.4%で最も高く、30～39歳は21.3%、40～49歳は15.5%、50～59歳は16.2%である（図3参照）。副業率は、在宅勤務をしていない場合は11.7%、在宅勤務をしている場合は48.3%である（図8参照）。副業率は、新型コロナ問題前後の家計収入減少がない場合は14.5%、ある場合は30.5%である（図9参照）。老後資金計画をしている場合は26.9%、していない場合は16.1%である（図10参照）。

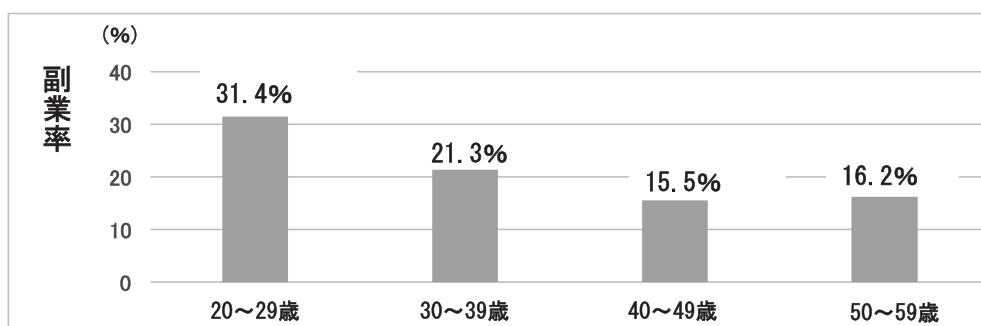
表2 記述統計量 (N = 801 人, 20~59 歳)

	副業を している人々 (N = 170 人)		副業を していない人々 (N = 631 人)		全体 (N = 801 人)	
	N	%	N	%	N	%
性別						
男性	89	52.4	367	58.2	456	56.9
女性	81	47.6	264	41.8	345	43.1
年齢						
平均 (SD)	36.9 歳	(10.9)	40.8 歳	(10.8)	40.0 歳	(10.9)
20~29 歳	65	38.2	142	22.5	207	25.8
30~39 歳	42	24.7	155	24.6	197	24.6
40~49 歳	31	18.2	169	26.8	200	25.0
50~59 歳	32	18.8	165	26.1	197	24.6
婚姻状況						
既婚	70	41.2	304	48.2	374	46.7
未婚	85	50.0	287	45.5	372	46.4
離婚	14	8.2	36	5.7	50	6.2
死別	1	0.6	4	0.6	5	0.6
世帯年収						
300 万円未満	50	29.4	135	21.4	185	23.1
300~500 万円未満	35	20.6	156	24.7	191	23.8
500~700 万円未満	32	18.8	130	20.6	162	20.2
700~1000 万円未満	32	18.8	116	18.4	148	18.5
1000 万円以上	21	12.4	94	14.9	115	14.4
世帯金融資産						
300 万円未満	81	47.6	246	39.0	327	40.8
300~500 万円未満	25	14.7	109	17.3	134	16.7
500~1000 万円未満	31	18.2	132	20.9	163	20.3
1000 万円以上	33	19.4	144	22.8	177	22.1
学歴						
中学校・高校卒	48	28.2	176	27.9	224	28.0
短大・高専等卒	38	22.4	131	20.8	169	21.1
大学・大学院卒	84	49.4	324	51.3	408	50.9
雇用形態						
正規雇用	96	56.5	420	66.6	516	64.4
非正規雇用	53	31.2	168	26.6	221	27.6
自営業・会社経営	21	12.4	43	6.8	64	8.0
株式保有						
保有している	50	29.4	145	23.0	195	24.3
保有していない	120	70.6	486	77.0	606	75.7

債券保有						
保有している	28	16.5	32	5.1	60	7.5
保有していない	142	83.5	599	94.9	741	92.5
在宅勤務						
している	101	59.4	108	17.1	209	26.1
していない	69	40.6	523	82.9	592	73.9
新型コロナ問題前後の家計収入減少						
収入減少した	103	60.6	235	37.2	338	42.2
収入減少していない	67	39.4	396	62.8	463	57.8
老後の資金計画						
計画している	102	60.0	277	43.9	379	47.3
計画していない	68	40.0	354	56.1	422	52.7
老後経済不安						
大きい	152	89.4	526	83.4	678	84.6
小さい	18	10.6	105	16.6	123	15.4
年金種別						
厚生年金（加入）	101	59.4	494	78.3	595	74.3
国民年金（納付）	45	26.5	88	13.9	133	16.6
国民年金（免除・猶予）	18	10.6	26	4.1	44	5.5
国民年金（未納）	3	1.8	4	0.6	7	0.9
国民年金（第3号被保険者）	3	1.8	19	3.0	22	2.7
副業						
している	170	100.0	0	0.0	170	21.2
していない	0	0.0	631	100.0	631	78.8

（出所）2021年3月に筆者実施のWebアンケート調査データより，筆者作成。

図3 年齢と副業率 (N=801人, 20~59歳)



(出所) 図3~図10は、2021年3月に筆者実施のWebアンケート調査データを用いた分析結果より、筆者作成。

図4 婚姻状況と副業率 (N=801人, 20~59歳)

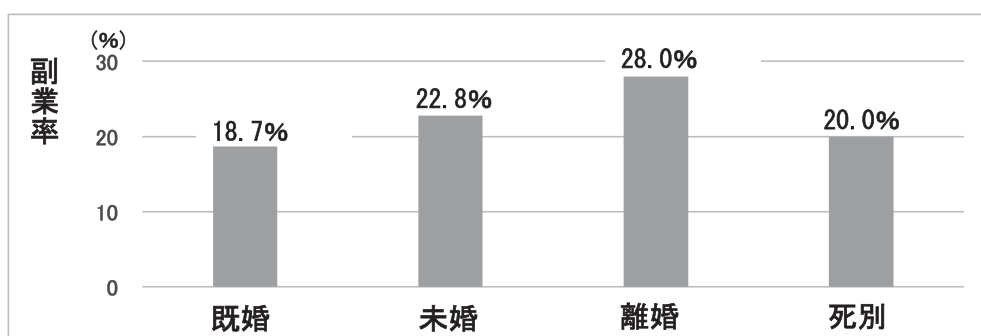


図5 世帯年収と副業率 (N=801人, 20~59歳)

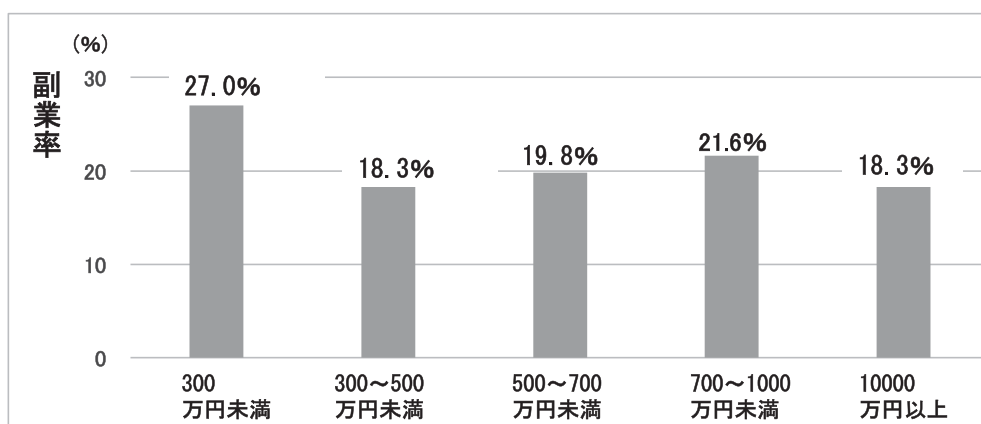


図6 雇用形態と副業率（N=801人，20～59歳）

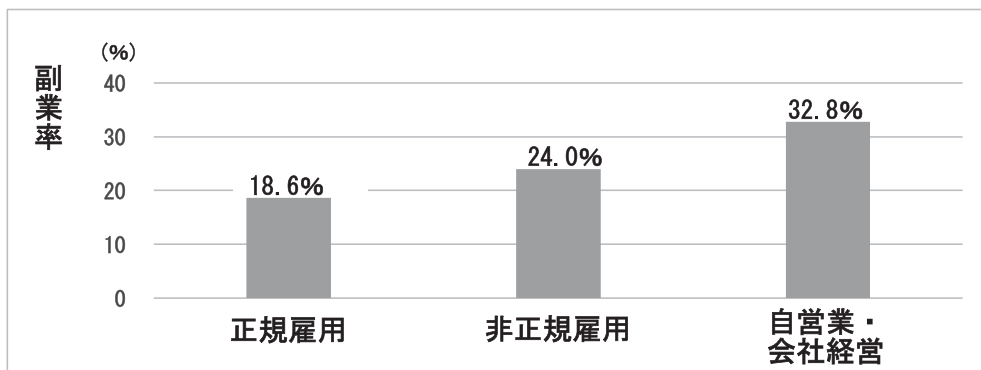


図7 債券保有と副業率（N=801人，20～59歳）

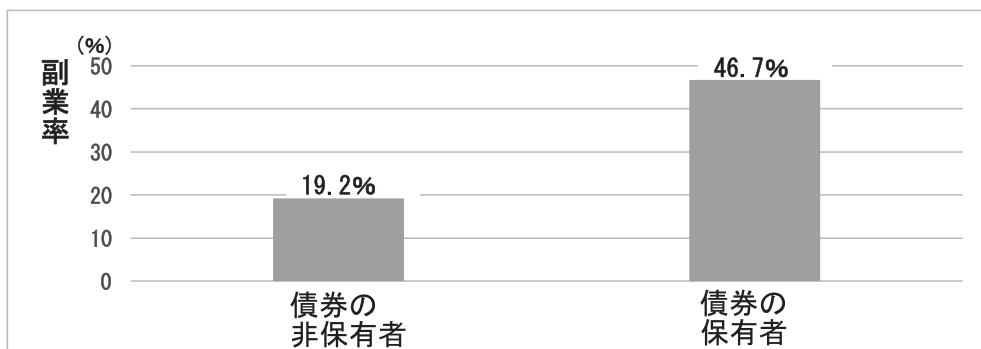


図8 在宅勤務と副業率（N=801人，20～59歳）

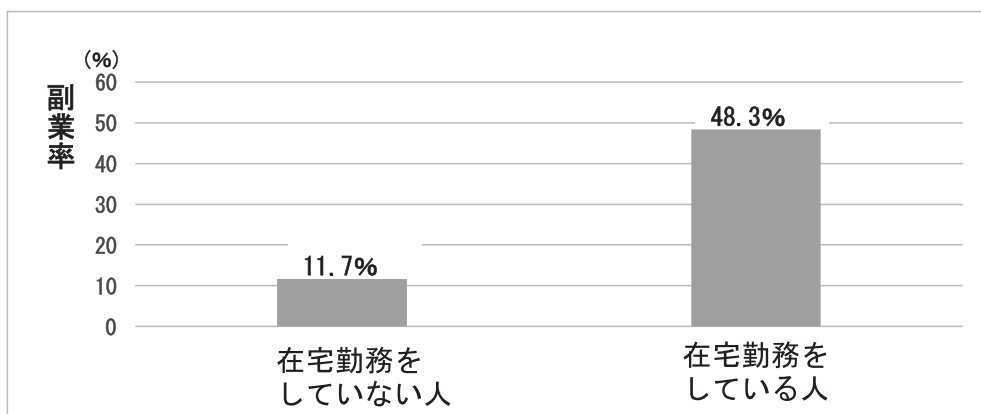


図9 新型コロナ問題前後の家計収入減少と副業率 (N=801人, 20~59歳)

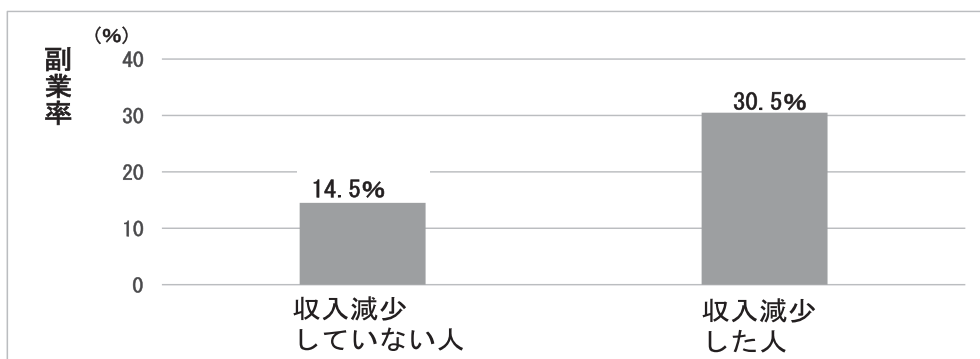
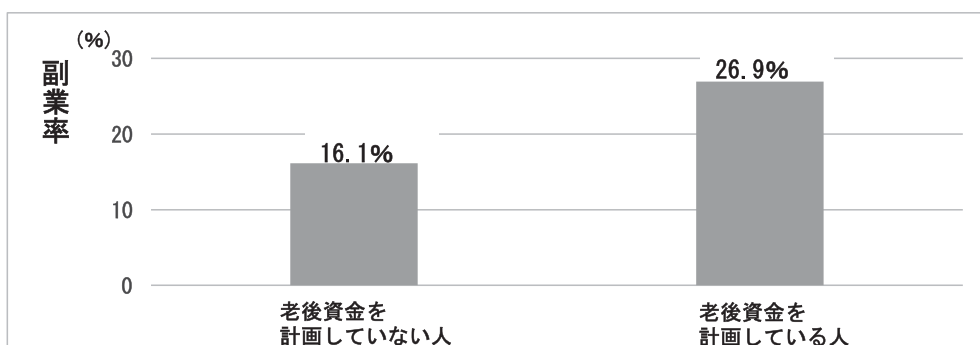


図10 老後資金計画と副業率 (N=801人, 20~59歳)



4-3 副業選択の分析結果

表3は、副業選択に関するロジスティック回帰分析結果を示している。

人口統計学的要因のうち、年齢については、50~59歳を基準にすると、20~29歳の若年層は有意に副業選択の割合が高い(図11参照)。婚姻状況は、既婚を基準にすると、離婚の場合、副業選択の割合が有意に高い(図12参照)。

社会経済的要因のうち、世帯年収は、300万円未満を基準にすると、統計的に有意ではないが、500万円以上の場合、副業率は高い傾向がみられる(図13参照)。雇用形態については、正規雇用を基準にすると、統計的に有意ではないものの、自営業・会社経営、非正規雇用の場合、副業選択の割合が高い傾向がある(図14参照)。

家計資産選択については、債券保有者は、債券非保有者よりも、副業選択の割合が顕著に高い(図15参照)。在宅勤務をしている人々、新型コロナ問題前後の家計収入減少がある場合、老後資金計画を計画している場合、副業選択は有意に高い(図16~図18参照)。年金種別は、厚生年金加入者を基準にすると、統計的に有意ではないが、国民年金の免除・猶予者や未納者の場合、副業選択が高い傾向がある。

表3 副業選択に関するロジスティック回帰分析結果（N=801人、20～59歳）

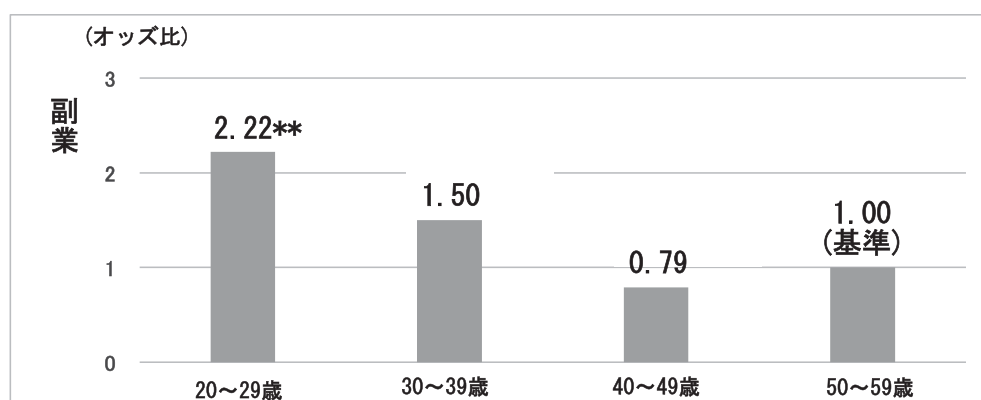
	オッズ比	95% 信頼区間	P 値
性別（基準：女性）			
男性	1.08	(0.69-1.69)	0.750
女性	1.00		
年齢（基準：50～59歳）			
20～29歳	2.22*	(1.16-4.23)	0.015
30～39歳	1.50	(0.81-2.78)	0.193
40～49歳	0.79	(0.42-1.46)	0.448
50～59歳	1.00		
婚姻状況（基準：既婚）			
既婚	1.00		
未婚	0.98	(0.61-1.58)	0.925
離婚	2.44*	(1.10-5.43)	0.028
死別	0.63	(0.05-8.05)	0.721
世帯年収（基準：300万円未満）			
300万円未満	1.00		
300～500万円未満	0.91	(0.48-1.72)	0.761
500～700万円未満	1.26	(0.63-2.54)	0.515
700～1000万円未満	1.34	(0.66-2.71)	0.421
1000万円以上	1.26	(0.54-2.96)	0.590
世帯金融資産（基準：300万円未満）			
300万円未満	1.00		
300～500万円未満	0.98	(0.52-1.86)	0.959
500～1000万円未満	0.56	(0.29-1.06)	0.075
1000万円以上	0.70	(0.36-1.38)	0.302
学歴（基準：中学校・高校卒）			
中学校・高校卒	1.00		
短大・高専等卒	1.13	(0.63-2.01)	0.685
大学・大学院卒	0.83	(0.50-1.39)	0.483
雇用形態（基準：正規雇用）			
正規雇用	1.00		
非正規雇用	1.70	(0.97-2.98)	0.063
自営業・会社経営	1.87	(0.85-4.13)	0.120
株式保有（基準：保有していない）			
保有している	0.97	(0.56-1.69)	0.922
保有していない	1.00		
債券保有（基準：保有していない）			
保有している	2.91**	(1.33-6.36)	0.008
保有していない	1.00		

在宅勤務 (基準：していない)			
している	6.50**	(4.23-9.97)	<0.001
していない	1.00		
新型コロナ問題前後の家計収入減少 (基準：収入減少していない)			
収入減少した	2.24**	(1.47-3.42)	<0.001
収入減少していない	1.00		
老後の資金計画 (基準：計画していない)			
計画している	1.63*	(1.07-2.47)	0.023
計画していない	1.00		
老後経済不安 (基準：小さい)			
大きい	1.03	(0.55-1.93)	0.927
小さい	1.00		
年金種別 (基準：厚生年金 (加入))			
厚生年金 (加入)	1.00		
国民年金 (納付)	1.16	(0.65-2.09)	0.616
国民年金 (免除・猶予)	1.83	(0.81-4.12)	0.145
国民年金 (未納)	1.38	(0.21-9.23)	0.741
国民年金 (第3号被保険者)	0.52	(0.12-2.27)	0.383
定数	0.04**		<0.001

** $p < 0.01$, * $p < 0.05$.

(出所) 2021年3月に筆者実施のWebアンケート調査データより、筆者推定。

図11 年齢と副業 (N=801人, 20~59歳)



(注) 図11~図18は、それぞれ、人口統計学的要因、社会経済的要因等の諸要因の影響を考慮した解析を実施している。**は1%水準、*は5%水準で統計的に有意な関連があったことを示している。

(出所) 図11~図18は、2021年3月に筆者実施のWebアンケート調査データを用いた分析結果より、筆者作成。

図 12 婚姻状況と副業（N=801 人，20～59 歳）

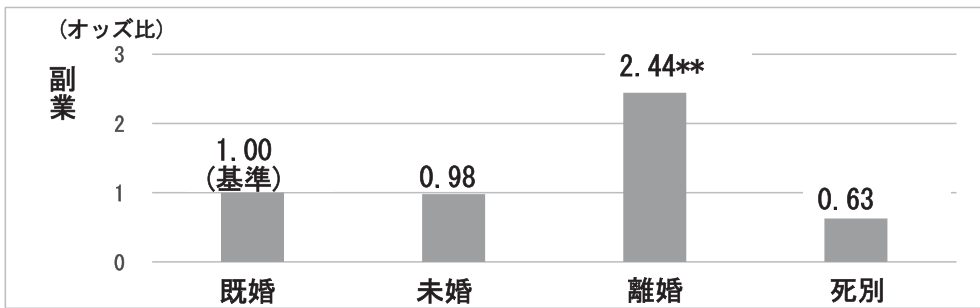


図 13 世帯年収と副業（N=801 人，20～59 歳）

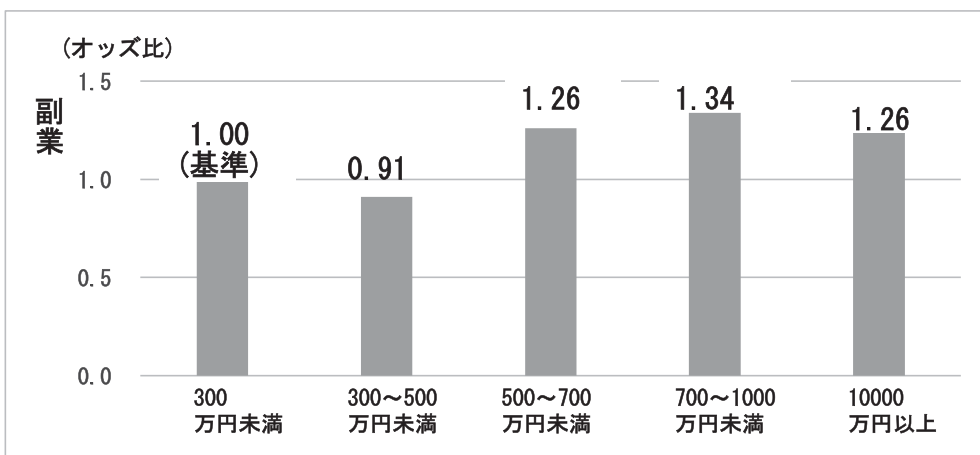


図 14 雇用形態と副業（N=801 人，20～59 歳）

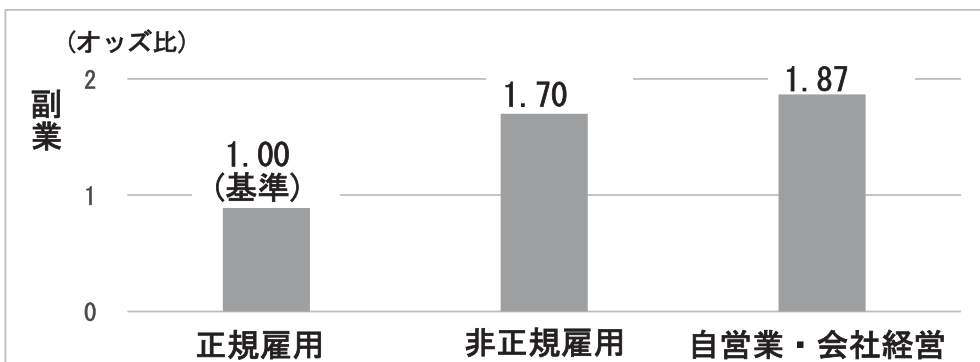


図 15 債券保有と副業 (N=801 人, 20~59 歳)

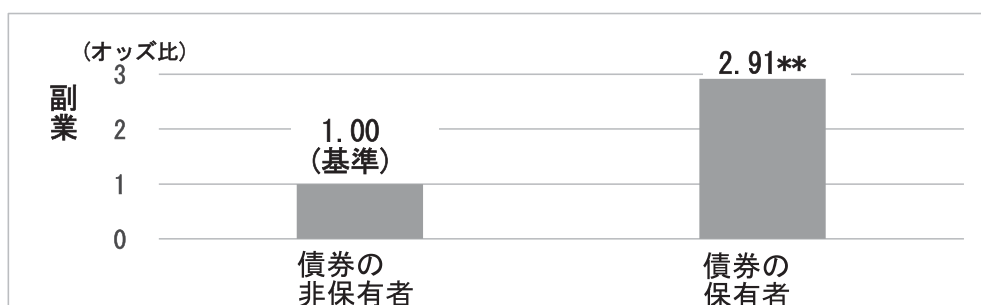


図 16 在宅勤務と副業 (N=801 人, 20~59 歳)

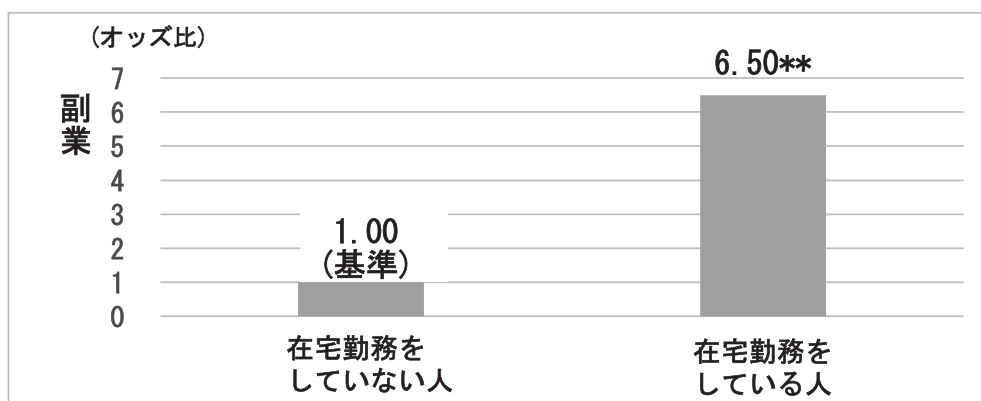


図 17 新型コロナ問題前後の家計収入減少と副業 (N=801 人, 20~59 歳)

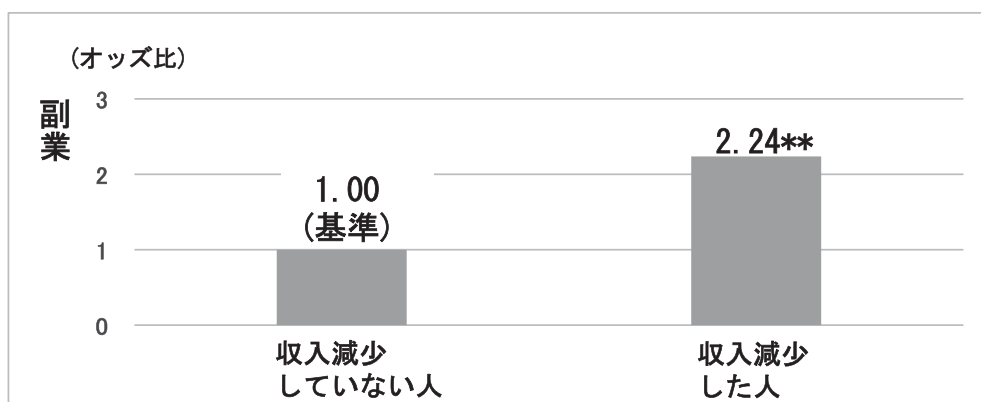
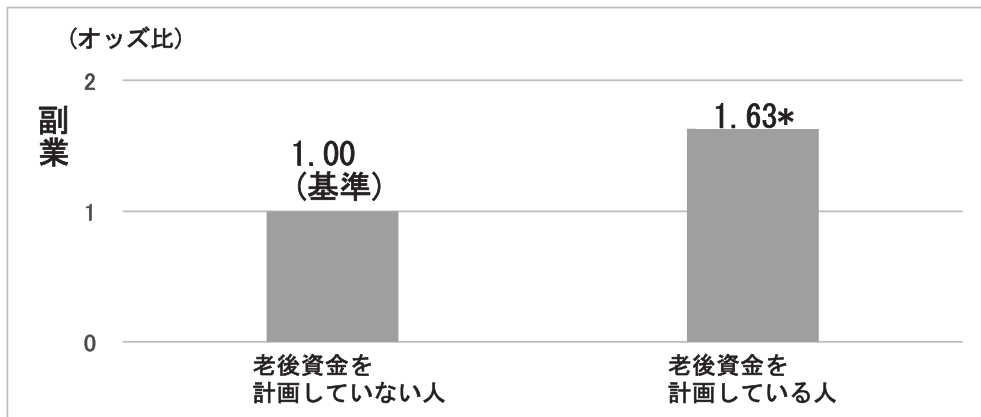


図 18 老後資金計画と副業（N=801 人，20～59 歳）



V 考 察

5-1 若年層の副業増加

50 代と比較すると，20 代の若年層について，副業が顕著に高い。若い世代に副業が浸透してきていることが示唆されている。

5-2 在宅勤務の影響

在宅勤務をしている人々は，在宅勤務をしていない人々よりも，副業率は顕著に高い。在宅勤務は，新型コロナ問題以降に増加してきているが，新型コロナ問題が収束して以降も，在宅勤務の選択肢が広がることは，副業増加を選択しやすい環境整備につながると考えられる。

本業の就業場所と副業の副業場所が物理的距離の点で離れている場合，移動時間を要するために，副業選択の障壁になりやすい。在宅勤務は，通勤時間を節約できるため，副業選択を高める効果が期待できる。また，在宅勤務は，通勤時間の節約だけではなく，通勤の身体面での負荷を軽減できることから，身体面の健康寿命の一部が失われやすい人生 100 年の長寿社会において，高齢就労の機会増加も期待できる。

5-3 新型コロナ問題前後の家計収入減少の影響

新型コロナ問題前後で家計収入減少があった家計では，副業が顕著に高いことが示されている。新型コロナ問題は，対面や店舗での営業・販売を難しくし，企業の倒産リスク，家計の失業リスクを高める可能性がある。家計が新型コロナ問題による失業や収入減少を補うために，副業で収入減少リスクに対応したことが考えられる。

5-4 債券保有の影響

債券保有者は、顕著に副業の割合が高いことが明らかになった。本業の給料収入だけの場合、家計収入源が1つのため、本業の勤務先企業の経営が傾いた場合、家計収入減少のリスクが集中しやすい。副業は、給料収入源を2つに増やすことで、給料収入の多様化を促進し、家計収入源のリスク分散につながる。債券による利息収入もまた、家計収入の多様化を促進する効果を持つ。家計収入のリスク分散化の意識が高く、債券保有の経済的余裕がある場合、債券保有と副業の両面から、家計収入のリスク分散が行われていると考えられる。

5-5 老後資金計画の影響

老後資金計画者は、老後資金非計画者よりも、副業の割合が顕著に高い。老後生活資金を充実させるために、副業を選択していることが考えられる。

Ⅵ 企業の採用・人的資源管理への示唆

6-1 企業特殊的技能と普遍性の高い技能の両方を修得できる社内教育の整備の重要性

勤務先企業での収入変動リスクにかかわらず、家計が収入を安定させるには、特定の企業でのみ効力のある企業特殊的なスキルだけではなく、他業種・他企業でも通用する普遍性の高いビジネス・スキルを獲得することで、同等水準の年収を維持しやすい副業や転職の機会を保有することが重要である。新型コロナ問題前後の家計収入減少で副業をしているケースが顕著であるという本研究の分析結果から、これらの普遍性の高いビジネス・スキルを企業が社内学習で提供することは、副業人材の応募増加を高めることができると考えられる。副業の仕事の年収水準だけではなく、副業の仕事を通じて高いスキルを獲得できるかどうか、副業選択の際の重要な魅力や指標の1つである。

6-2 副業人材の確保：私的金融資産形成の支援、福利厚生の拡充の重要性

本研究の分析結果から、債券保有者、老後資金計画者は、副業率が顕著に高いことが明らかになった。債券による利息収入、老後資金準備など、私的金融資産形成に関心の高い人々は、副業も多く行っていることから、企業が副業人材を広く募集したい場合、私的金融資産形成の支援、福利厚生を充実することで、これらの人々の副業応募を高めることができると考えられる。

副業の報酬体系の最適化を設計する際、給料本体の水準の決定に加えて、どのような私的金融資産形成の支援、福利厚生面を副業社員に整備するかは、人材確保、人的資源管理の視点からも、今後、重要性を増すと考えられる。

6-3 給料の日払い制度の確立

新型コロナ問題前後の家計収入減少の場合に副業率が高いことを踏まえると、すみやかな給料支払いを希望する家計が少なくないと考えられる。家計収入減少の即時の補完のため、副業の場合については、月単位の総額が同じ給料水準でも、給料の日払いシステムのメリットが大きく、副業応募の増加の効果が期待できる可能性がある。

6-4 在宅勤務できる副業・職業の拡張の重要性：長寿・人生100年時代の就労人口減少

在宅勤務の場合、副業の確率は顕著に高いことが示された。副業が広がれば、移動時間の節約、在宅であれば就業できる機会も広がる。企業は、副業者の1人ずつの仕事の幅や内容を細分化して、少ない仕事単位から自由に組み合わせて選択可能な副業の在宅ワーク機会を拡充することで、副業応募しやすい環境を整備でき、人材募集の増加の点で有利になると考えられる。

Ⅶ ま と め

新型コロナ問題や企業の早期退職募集、非正規雇用、ジョブ型雇用など、家計は雇用システムの変化や収入減少リスクに直面している。家計収入源を本業1か所の給料収入でカバーすることの家計収入リスクが高まり、副業などによって、家計収入源のダイバーシティを高めることが重要になってきている。

本研究では、副業選択について、男女20～59歳対象のWebアンケート調査データ801サンプルを用いて分析した。

本研究の分析結果から、20代の若年者、在宅勤務者、新型コロナ問題前後での家計収入減少、債券保有者、老後資金計画者の場合、副業選択は有意に高いことが明らかになった。

企業の採用、人的資源管理の視点からは、副業において、企業特殊スキルの高いスキルの両面から、高いスキルの社内教育機会を整備することは、副業人材の応募増加にプラスになることが考えられる。また、債券保有者や老後資金計画者の副業割合が高いことから、副業者向けの私的金融資産形成支援や福利厚生を整備は副業応募者の増加につながることが期待できる。さらに、在宅勤務できる副業の仕事を増やすことは、在宅でのみ就業可能な人々への雇用機会を増やすことで、副業応募の増加、国全体では就業可能人口を増やすことが期待できると考えられる。

参考文献

小倉一哉・藤本隆史 [2006] 「サラリーマンの副業－その全体像」『日本労働研究雑誌』No.552, pp.4-14。

- 川上淳之 [2017] 「誰が副業を持っているのか? - インターネット調査を用いた副業保有の実証分析」『日本労働研究雑誌』 No.680, pp.102-119。
- 厚生労働省 [2020 a] 「副業・兼業に係る実態把握の内容等について - 第 132 回労働政策審議会安全衛生分科会 (令和 2 年 8 月 19 日) 資料 1 -」。
- 厚生労働省 [2020 b] 「副業・兼業の促進に関するガイドライン わかりやすい解説」 (2020 年 11 月)。
- 総務省統計局 [2018] 「平成 29 年就業構造基本調査 結果の概要」 (平成 30 年 7 月 13 日)。
- Bailey, K. A., and Spletzer, J. R. [2021]. A new measure of multiple jobholding in the US economy. *Labour Economics*, 71, 102009.
- Baughman, R. A., Stanley, B., and Smith, K. E. [2022]. Second job holding among direct care workers and nurses: Implications for COVID-19 transmission in long-term care. *Medical Care Research and Review*, 79 (1), 151-160.
- Bruns, A., and Pilkauskas, N. [2019]. Multiple job holding and mental health among low-income mothers. *Women's Health Issues*, 29 (3), 205-212.
- Butterick, M., and Charlwood, A. [2021]. HRM and the COVID-19 pandemic: How can we stop making a bad situation worse?. *Human Resource Management Journal*, 31 (4), 847-856.
- De Nardi, M., Fella, G., Knoef, M., Paz-Pardo, G., and Van Ooijen, R. [2021]. Family and government insurance: Wage, earnings, and income risks in the Netherlands and the US. *Journal of Public Economics*, 193, 104327.
- Dingel, J. I., and Neiman, B. [2020]. How many jobs can be done at home?. *Journal of Public Economics*, 189, 104235.
- Piasna, A., Pedaci, M., and Czarzasty, J. [2021]. Multiple jobholding in Europe: Features and effects of primary job quality. *Transfer: European Review of Labour and Research*, 27 (2), 181-199.
- Stuart, M., Spencer, D. A., McLachlan, C. J., and Forde, C. [2021]. COVID-19 and the uncertain future of HRM: Furlough, job retention and reform. *Human Resource Management Journal*, 31 (4), 904-917.